



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7127 URL <https://ikka-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-711-0850  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,420	6.8	△123	—	△142	—	△134	—
2024年3月期第3四半期	6,947	11.8	225	96.8	220	116.1	141	213.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △107百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 160百万円(259.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△18.93	—
2024年3月期第3四半期	19.96	19.37

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,067	968	15.4
2024年3月期	5,380	1,063	19.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 936百万円 2024年3月期 1,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,117	9.6	△8	—	△32	—	△55	—	△7.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社一家レジャーサービス、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	7,134,800株	2024年3月期	7,115,700株
2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期3Q	7,125,770株	2024年3月期3Q	7,100,491株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然としてロシア・ウクライナ情勢、円安進行、原材料費・エネルギーコストの高騰などの影響が長期化しており、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、アフターコロナにおける経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も回復基調である一方、原材料費・光熱費等の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供するために、優秀な人材の確保及びサービス力向上、各ブランドのブランド力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、各業態における自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店に関しては、ドミナントエリアへの新規出店（屋台屋博多劇場 浦和店・中野店・所沢店、大衆ジンギスカン酒場 ラムちゃん武蔵浦和店・越谷レイクタウン店、こだわりもん一家 本八幡店、寿司トおでん にのや 日本橋店、寿司ト焼きもん にのや はなれ）、バーベキュー・ビアガーデン業態の新規出店（THE SKY RESORT BBQ SOGO OMIYA、京王スカイビアガーデン及び肉のウエキ業態を2店舗（肉のウエキ東京ドームグルメストリートポップアップ・ショップ（8月14日までの期間限定）・肉のウエキ代々木店）新規出店したことにより直営店は合計で91店舗となりました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態・にのや業態・韓国屋台ハンサム業態）客数は前年同期比1.2%減で推移した一方、既存店客単価は前年同期比1.3%増で推移し、既存店売上高は前年同期比0.1%増となりました。しかしながら、今夏の記録的猛暑の長期化などの天候不順が大きく影響し、客数が想定より伸び悩み、それにより人件費率が上昇したことに加え、原材料費高騰による原価率の上昇が利益を圧迫し、営業利益は前年同期比で減益となりました。

ブライダル事業においては、近年、ブライダル市場全体で結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化、SNSを活用したブランディング強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

婚礼の組人数・組単価については、大人数での挙式ニーズが回復してきたことにより、前年同期比で増加し好調に推移いたしました。

また、前期は6月5日から9月8日まで婚礼施設「The Place of Tokyo」を大型リニューアルのため、全館休業しておりましたが当期は全館通常営業しており、婚礼・宴席の施行件数及びレストランの客数は前年同期比で増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。一方で、リニューアル後の人的リソースの増強による人件費及び外部販促強化による広告宣伝費の上昇のほか、今期は全館通常営業したことにより各種販売費及び一般管理費が前年同期比で上昇したことにより営業利益は前年同期比で減益となりました。

その他、飲食事業における店舗資産に係る34,226千円の減損損失を特別損失に計上、繰延税金資産の計上に伴い52,960千円の法人税等調整額（益）を計上いたしました。

また、2024年4月15日にレジャー事業の運営を主な目的とする子会社である株式会社一家レジャーサービスを設立し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,420,446千円（前年同期比6.8%増）、営業損失は123,100千円（前年同期は営業利益225,758千円）、経常損失は142,874千円（前年同期は経常利益220,262千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は134,874千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益141,733千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は6,058,376千円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失（営業損失）は6,312千円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は300,961千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は1,361,319千円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失（営業損失）は129,866千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は93,041千円）となりました。

③ その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー事業を含んでおります。セグメント損失（営業損失）は8,215千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が72,189千円、売掛金が102,287千円、新規出店等に伴い有形固定資産が282,983千円、敷金及び保証金が55,222千円増加したことなどにより、6,067,647千円（前連結会計年度末比686,762千円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、買掛金が88,090千円、未払金が77,155千円、長期借入金が636,410千円増加したことなどにより、5,098,922千円（前連結会計年度末比781,074千円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が25,739千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が134,874千円減少したことなどにより、968,724千円（前連結会計年度末比94,311千円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び足許の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,579,354	1,651,543
売掛金	304,477	406,765
その他	198,281	231,439
貸倒引当金	△236	△322
流動資産合計	2,081,877	2,289,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,422,939	2,714,735
減価償却累計額	△886,820	△973,827
建物及び構築物（純額）	1,536,119	1,740,907
その他	880,769	1,035,732
減価償却累計額	△614,758	△691,526
その他（純額）	266,011	344,206
有形固定資産合計	1,802,130	2,085,113
無形固定資産		
のれん	4,203	3,152
その他	2,508	8,654
無形固定資産合計	6,711	11,807
投資その他の資産		
敷金及び保証金	798,896	854,118
繰延税金資産	315,640	359,186
その他	375,628	467,994
投資その他の資産合計	1,490,164	1,681,299
固定資産合計	3,299,006	3,778,220
資産合計	5,380,884	6,067,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,355	342,446
1年内返済予定の長期借入金	956,605	919,094
未払金	429,410	506,565
未払法人税等	2,499	8,372
その他	278,744	265,562
流動負債合計	1,921,614	2,042,040
固定負債		
長期借入金	1,946,510	2,582,920
資産除去債務	295,222	315,008
その他	154,500	158,952
固定負債合計	2,396,233	3,056,881
負債合計	4,317,847	5,098,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,838	42,494
資本剰余金	1,203,011	1,209,667
利益剰余金	△238,492	△373,367
株主資本合計	1,000,356	878,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,597	57,336
その他の包括利益累計額合計	31,597	57,336
新株予約権	22,555	22,555
非支配株主持分	8,526	10,037
純資産合計	1,063,036	968,724
負債純資産合計	5,380,884	6,067,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,947,881	7,420,446
売上原価	2,339,395	2,505,666
売上総利益	4,608,485	4,914,780
販売費及び一般管理費	4,382,726	5,037,881
営業利益又は営業損失(△)	225,758	△123,100
営業外収益		
助成金収入	5,082	1,150
利子補給金	2,936	1,567
その他	2,352	3,367
営業外収益合計	10,372	6,085
営業外費用		
支払利息	13,075	23,556
その他	2,792	2,301
営業外費用合計	15,868	25,858
経常利益又は経常損失(△)	220,262	△142,874
特別損失		
減損損失	-	34,226
特別損失合計	-	34,226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	220,262	△177,100
法人税、住民税及び事業税	9,187	9,223
法人税等調整額	69,534	△52,960
法人税等合計	78,721	△43,737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,540	△133,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△192	1,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	141,733	△134,874



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,540	△133,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,550	25,739
その他の包括利益合計	18,550	25,739
四半期包括利益	160,090	△107,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,283	△109,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△192	1,511

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,755,001	1,192,879	6,947,881	—	6,947,881
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,755,001	1,192,879	6,947,881	—	6,947,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,755,001	1,192,879	6,947,881	—	6,947,881
セグメント利益又は損失(△)	300,961	△93,041	207,919	17,839	225,758

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	飲食事業	ブライダル事業	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,058,376	1,361,319	7,419,696	—	750	7,420,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,058,376	1,361,319	7,419,696	—	750	7,420,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,058,376	1,361,319	7,419,696	—	750	7,420,446
セグメント損失 (△)	△6,312	△129,866	△136,178	△8,215	21,292	△123,100

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー事業を含んでおります。  
 2. セグメント損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。  
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

飲食事業において、1店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,226千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	173,521千円	190,190千円
のれんの償却額	1,050千円	1,050千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社一家ホールディングス  
取締役会 御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 衛

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社一家ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。